

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-4
高等教育の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

総務部総務課長 鎌谷正文

電話番号

0852-22-5011

事務事業の名称	公立大学法人島根県立大学運営費交付金	
目的	(1) 対象	公立大学法人島根県立大学
	(2) 意図	法人の自律的な運営を促しつつ、財務上の健全性を保つ
事業概要	地方独立行政法人法第24条に基づき、公立大学法人島根県立大学に対し、その運営費に必要な経費（臨時的な経費を除く）を交付する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 公立大学法人島根県立大学業務実績に対して公立大学法人評価委員会が行う年度評価の評定平均値	目標値	3.5	3.5	3.5	3.0	3.5	%
		取組目標値						
	式・定義 各年度の評定値（1～5）の合計／年度計画項目数	実績値	4.0	3.9	3.9			
		達成率	114.3	111.5	111.5	-	-	%
2	指標名	目標値						%
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,784,574	2,193,503
うち一般財源 (千円)	1,269,649	1,681,037

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

第2期中期期間（H25～H30）の運営費交付金予算要求等に関する事務処理要領に基づいて、財政当局へ要求し、査定を受けている。その他に、学部学科の再編といった人件費や事業費の増が見込まれる場合は、必要経費を精査のうえ、財政当局へ要求し査定を受けている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成30年度の新学部等設置の際には、人件費、事業費について必要な経費を財政当局に要求し、事業費増の査定を受けた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

大学の長期的に安定した運営のための交付金算定をする必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」

地域の知の拠点である島根県立大学は、高校生をはじめとした地域住民、地元産業界のニーズにこたえる大学として、学部運営や地域課題研究等を行う必要があり、それらを考慮しながら大学運営を進めなければならない。

③原因を解消するための「課題」

第3期中期目標期間における、運営費交付金の算定方法を検討する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

大学の将来的な運営シミュレーションを通して、経費の必要性、組織改編等に伴う増減を分析しながら、適正な交付金算定に努める。